



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本株ファンド／厳選投資』は、このたび、第14期の決算を行いました。

当ファンドは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業の株式を中心に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

交付運用報告書

スパークス・新・国際優良 日本株ファンド

愛称 **厳選投資** 特化型

追加型投信／国内／株式

第14期(決算日 2022年3月28日)

作成対象期間(2021年3月30日～2022年3月28日)

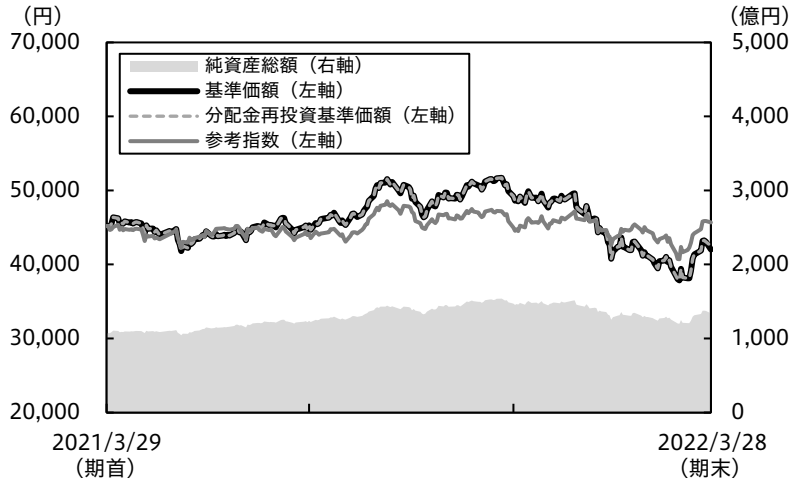
第14期末 (2022年3月28日)	
基準価額	42,021円
純資産総額	133,906百万円
第14期 (2021年3月30日～2022年3月28日)	
騰落率	△5.9%
分配金合計	500円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2021年3月30日～2022年3月28日)

基準価額は期首に比べ△5.9%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第14期首：45,179円

第14期末：42,021円(既払分配金500円)

騰落率：△5.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年3月29日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業について、少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、当ファンドが重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は△5.9%となり、TOPIX(配当込み)との比較においては、下回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年3月30日～2022年3月28日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	822円 (451) (351) (20)	1.798% (0.986) (0.768) (0.044)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.015 (0.015)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	6 (4) (2)	0.013 (0.009) (0.004)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
合 計	835	1.826	

期中の平均基準価額は45,722円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

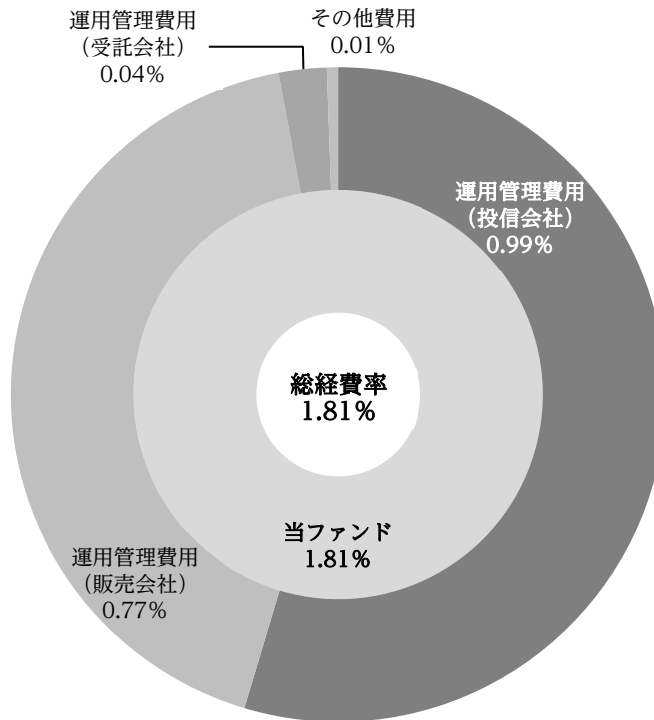
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



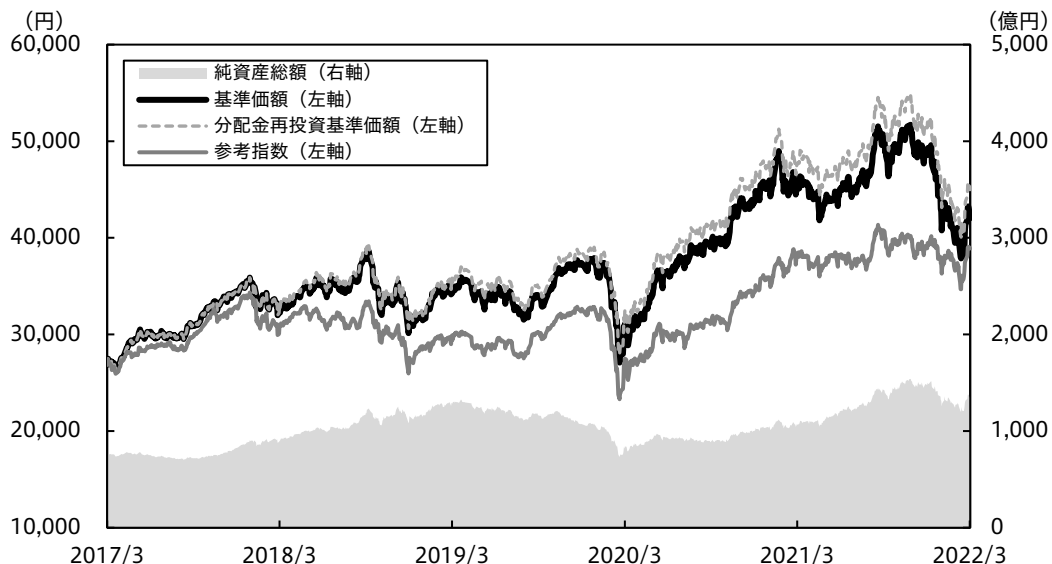
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2017年3月27日～2022年3月28日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2017年3月27日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2017年 3月27日 決算日	2018年 3月27日 決算日	2019年 3月27日 決算日	2020年 3月27日 決算日	2021年 3月29日 決算日	2022年 3月28日 決算日
基準価額 (円)	26,843	32,567	34,835	31,067	45,179	42,021
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.2	8.5	△ 9.4	47.0	△ 5.9
参考指数騰落率 (%)	—	15.0	△ 3.1	△ 8.0	39.9	1.1
純資産総額 (百万円)	74,779	89,694	128,773	83,855	106,441	133,906

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

設定から14年目を終えた当ファンドの運用成績(期中騰落率)は以下のとおりでした。

		当ファンド	TOPIX (配当込み)	差
第1期	2008年3月28日－2009年3月27日	△16.8%	△31.3%	+14.5%
第2期	2009年3月28日－2010年3月29日	+23.7%	+19.0%	+4.7%
第3期	2010年3月30日－2011年3月28日	△6.8%	△10.2%	+3.4%
第4期	2011年3月29日－2012年3月27日	+1.8%	+4.1%	△2.3%
第5期	2012年3月28日－2013年3月27日	+36.5%	+23.9%	+12.6%
第6期	2013年3月28日－2014年3月27日	+33.2%	+14.7%	+18.5%
第7期	2014年3月28日－2015年3月27日	+44.8%	+34.4%	+10.4%
第8期	2015年3月28日－2016年3月28日	+0.8%	△10.0%	+10.8%
第9期	2016年3月29日－2017年3月27日	+13.1%	+12.8%	+0.3%
第10期	2017年3月28日－2018年3月27日	+23.2%	+15.0%	+8.2%
第11期	2018年3月28日－2019年3月27日	+8.5%	△3.1%	+11.6%
第12期	2019年3月28日－2020年3月27日	△9.4%	△8.0%	△1.4%
第13期	2020年3月28日－2021年3月29日	+47.0%	+39.9%	+7.1%
第14期	2021年3月30日－2022年3月28日	△5.9%	+1.1%	△7.0%
	設定来累計	+391.2%	+114.9%	+276.3%

当期前半は新型コロナウイルスの世界的蔓延が収束に向かうなか、景気の本格回復への期待が高まりましたが、一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横這い基調が続きました。9月に入って菅首相の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手伝い、日本株式市場は一時30年ぶりの高値を更新しました。しかしその後、新型コロナウイルスの新たな変異株オミクロンの拡大や、海外におけるインフレ加速が世界経済の足かせ要因になるという見方、および米国と中国の経済対立が更に深刻化する懸念などが台頭し、再び調整局面を迎えました。

2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻が始まり国際的な緊張が高まるなか、株式市場も敏感に反応し、期末近くに一時急落する局面もありました。その後は反転し、ほぼ期首並みの水準で終えました。

このような相場環境のなか当ファンドは、期首に比べ、△5.9%の下落となり期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

年度を通じて資金流入が続いたため、三菱商事など既存保有銘柄の買い増しを進めました。また新規銘柄として日立製作所を購入しました。

一方、武田薬品工業は全売却を行いました。同社株は、2019年のShire社(アイルランド)との合併をきっかけに、新薬候補が大幅拡充されたにも関わらず、財務負担増加などの懸念から株価が大幅下落していたため投資しました。しかし昨年、大型化が期待されていた一部の医薬開発動向に不透明感が増したため、投資魅力が下がったと判断いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、三菱商事、ロート製薬などです。

(三菱商事)

三菱商事は年初からの資源価格上昇による今期業績の上振れ期待から株価が上昇しました。また長期金利上昇の思惑が高まるなか、株式市場においてグロース株からバリュー株への物色対象が変化したことの恩恵も受けたと思われます。同社株は長らくバリュー株として市場で認識されておりますが、当ファンドは総合商社を、世界中に人的ネットワークを持つ投資事業会社であると考えております。今日の彼らのバランスシートは世界的にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しています。収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持ち分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐にわたります。このため、総合商社の業績を当期純利益だけで評価することは不適切であり、当ファンドは損益計算書上の「その他包括利益」に直接計上される未実現の有価証券評価損益(表記上は「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」)や海外事業資産に関わる未実現の為替損益(同「在外営業活動体の換算差額」)なども含めた「包括利益」をみるのが重要であるとの立場をとっています。また本源的価値の増減をみるためには、この包括利益の結果が反映されている一株当たり純資産価値の増減をみるのが妥当であると考えています。

同社の一株当たり純資産価値は長期で成長を続けています。言い換えれば、三菱商事を始めとする総合商社は低成長のバリュー株ではなく、割安に放置されたグロース株であると考えられます。

(ロート製薬)

日用品メーカー全般の業績が弱含みで推移するなか、ロート製薬は日本を含むアジア地域において目薬、スキンケア製品売上が好調であることから株価が上昇しました。同社の魅力は市販目薬(アイケア部門)や化粧品(スキンケア部門)におけるアジアに通じるブランド力です。昨今はインド、南米、アフリカ市場にも進出しています。

加えて長期的に期待できるのは、10年ほど前から国内で取り組み始めた再生医療事業です。同社が進めているのは、脂肪由来の幹細胞を使用した再生医療用製剤(現在、肝硬変治療用途に注力)の開発、

様々な研究開発用途として同幹細胞を大量生産・販売するために独自開発した自動培養システムの事業化、および幹細胞の特性に着目した新しいタイプの化粧品製造などです。これらは今後、市場の拡大が期待される新産業といえます。さらに同社は近年、医療用眼科医薬品分野にも参入しています。

新規事業の見通しはいまだ不透明ですが、当ファンドは今後の展開を興味深く見守っていく方針です。その理由には4点あります。

一つ目は、同社が100年を越える歴史のなかで、これまでも事業ポートフォリオを多角化させる事に成功している点です。創業時の胃腸薬販売から始まり、20世紀初頭に市販目薬事業、1990年代から2000年代にかけてスキンケア事業を加えてきました。いずれも今日の稼ぎ頭です。

二つ目に、同社の経営者は代々創業家より輩出されている点です。現会長の山田邦雄氏は四代目にあたり、長期的な視点で新規ビジネスの育成を進めています。

三つ目に、再生医療には、目薬とスキンケア事業で培った「細胞を扱う技術」と「無菌製剤技術」の応用が可能であると言われている点です。一見、関連性の低いと思われた再生医療事業への進出理由はここにあります。

そして四つ目は、同新規事業にかかる投資が既存事業の利益で十分吸収可能であるところです。本件が連結業績を大幅に悪化させる懸念は小さいと推察されます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、メルカリなどでした。

(ソフトバンクグループ)

年間を通じてファンド運用成績の足を引っ張ったのはソフトバンクグループでした。長期金利の上昇圧力を背景に、グロース株の代表であるハイテク株が世界的に売られ、同社のビジョンファンドの資産価値が目減りしていること、また同社が保有するアリババ株の株価が下落していることなどが要因です。

当ファンドが2015年より投資を行っている同社株は、通信会社からAIに特化した投資会社として変貌を遂げていますが、当初より当ファンドの投資見解は変わっていません。創業者かつ会長である孫正義氏の経営手腕に対する期待と、保有株式資産に比べて割安な同社株価が主な継続保有理由です。

世間の孫正義氏の評価には賛否両論ありますが、当ファンドは同氏の過去40年間の起業家としての実績を鑑み、一貫して好意的な評価をしています。たしかに2013年に買収したSprint社(米国)の単独再建の断念や、2017年に立ち上げたビジョンファンド事業におけるWeWorkへの投資失敗などは批判対象となりましたが、一方で2000年代初頭のブロードバンドインフラ事業(Yahoo!BB)への進出により、日本のインターネットは低コストかつ高品質なものに進化したのも事実です。また2006年のボーダフォンジャパンの買収がなければ、日本国民にiPhoneが早期に行き渡ることはなかったと考えます。会社側発表数値によると保有株式を時価評価した同社の保有資産価値は、2021年12月末時点で

約19.3兆円(保有株式資産24.7兆円－純有利子負債5.3兆円)となっています。これに対して、同社時価総額は約9兆円と大きく下回っています。

同社は長らく保有しているアリババ株が保有資産全体の7割程度(時価評価ベース)を占めていましたが、近年断続的に進めてきた同株の部分売却とビジョンファンド事業の規模が拡大したことで、構成割合はアリババ3割弱、ビジョンファンドが約4割と内訳の変化が進みました。アリババ株は下落が続いていることは懸念材料ですが、見方を変えれば今後における投資ポートフォリオのリスク平準化・分散化が進んでいるとも言えます。また米国半導体大手NVIDIA社との合併計画が中止となった傘下のARM社は、目下2023年の単独上場を目指して準備中です。半導体デザイン設計の根幹部分を握る同社の強みは、今後データセンター向けや電気自動車向け売上急拡大を可能にすると期待されます。上場によって同株の流動性も増すため、ソフトバンクグループにとっては財務戦略・投資戦略上の選択肢が広がることを意味します。

(メルカリ)

オンラインフリマとして知名度の高い同社は、盤石な国内メルカリ事業から生まれる潤沢なキャッシュフローをメルペイや米国メルカリ事業などの成長投資にまわしていることから、連結損益計算書上は黒字・赤字を行ったり来たりする状況が続いています。しかし、当ファンドはこれをさほど問題視していません。同社の赤字は意図的なものであり、負け組企業が競争激化によって売上単価を引き下げたり、経費増加を余儀なくされていたのとは全く意味合いが異なるからです。

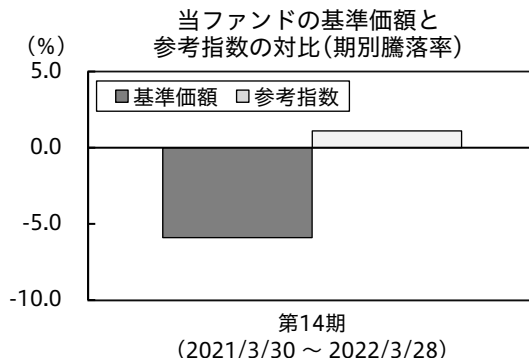
インターネットビジネスのようなあまり有形固定資産を必要としない企業が成長投資を行う場合、会計上は損益計算書上の費用として全額当期中に認識されます。これが、一般的な製造業が将来の成長のために工場を新設する場合に、会計上は資産計上されるのと大きく違うところです。

換言すれば、意図的な赤字の原因である新規事業への投資を中止すれば、国内メルカリ事業の利益がそのまま連結損益計算書上に現れることになります。同社の株価が安いかどうかを判断するのは、ここをみるのが一つのアプローチといえます。

同社はすでに日本のオンラインフリマ業界では盤石の地位を築いており、2022年6月期の取扱流通取引総額は9,000億円程度になると思われます。国内のオンラインフリマ市場は未だ成長途上であり、2023年6月期は1兆円に達すると考えます。同社マーケットプレイスにおける手数料率は売買金額の10%ですので、国内メルカリ事業単独の売上は1,000億円程度が見込まれます。経営陣が中期的に掲げている同事業単独の営業利益率は40%ですが、これは他のインターネットビジネス(リクルート傘下のIndeed社や、エムスリーのメディカルプラットフォーム事業、Meta社(旧Facebook社 米国)など)の事例をみれば実現可能な水準と考えます。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第14期 (2021年3月30日～ 2022年3月28日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (1.18%)
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	32,020

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2022年3月末現在の日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延に対応した政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発したことによる世界経済への影響が懸念され、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンスの改善などは、日本株式のプラス要因と考えます。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

このような環境のなか、当ファンドは銘柄集中度の高いポートフォリオを維持し、外部環境に左右されにくいビジネスの保有を続けていく方針です。現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

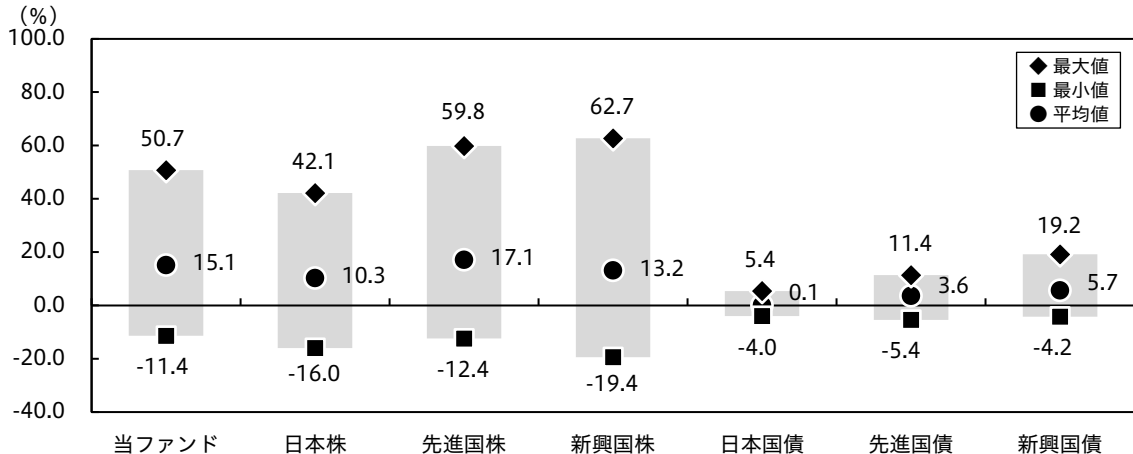
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2008年3月28日から2028年3月27日まで
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来る日本企業に投資いたします。</p> <p>② ベンチマークは設けず20銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して 10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年3月末～2022年2月末)



(注1) 2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

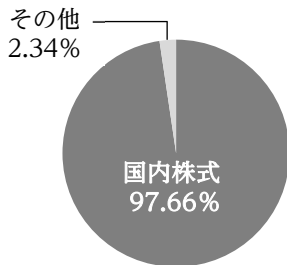
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2022年3月28日現在)

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	三菱商事	卸売業	11.3
2	日立製作所	電気機器	10.0
3	ソニーグループ	電気機器	9.9
4	リクルートホールディングス	サービス業	7.5
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.3
6	キーエンス	電気機器	7.2
7	ダイキン工業	機械	6.2
8	日本電産	電気機器	6.1
9	シマノ	輸送用機器	5.9
10	テルモ	精密機器	5.4
組入銘柄数		16銘柄	

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第14期末 2022年3月28日
純資産総額	133,906,356,924円
受益権総口数	31,866,562,702口
1万口当たり基準価額	42,021円

(注) 当期中における追加設定元本額は13,151,587,219円、同解約元本額は4,845,186,910円です。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。